

東京都台東区地域防災計画

令和3年度修正

〔本 編〕

東京都台東区防災会議

目次

第 1 部	総 則	1
第 1 編	計画の方針	3
第 1 章	計画の目的及び前提	3
1	計画の目的	3
2	計画の前提	3
第 2 章	計画の構成	4
第 3 章	計画の習熟	4
第 4 章	計画の修正	4
第 2 編	台東区の概要	5
第 1 章	地勢等の概況	5
1	地勢	5
2	河川	5
第 2 章	世帯数と人口	6
1	住民基本台帳法に基づく台東区の世帯数と人口	6
第 3 章	地域危険度	6
1	調査の趣旨	6
2	危険度	6
3	台東区の地域危険度（平成 29 年度に公表した第 8 回調査結果）	7
第 4 章	液状化予想区域	7
第 5 章	浸水予想区域	7
第 6 章	土砂災害（特別）警戒区域	8
第 3 編	被害想定	9
第 1 章	基本的な考え方	9
第 2 章	台東区の被害想定	9
1	特徴	9
2	台東区の被害想定	10
第 4 編	修正の概要	11
第 5 編	減災目標	12
第 2 部	施策ごとの具体的計画（予防・応急・復旧計画）	15
第 1 編	区等の基本的責務と役割	17
第 1 章	基本理念及び基本的責務	17
1	基本理念	17
2	基本的責務	17
第 2 章	区及び防災機関の役割	19

1	台東区	19
2	東京都	24
3	自衛隊	25
4	指定公共機関	25
5	指定地方公共機関	26
6	公共的団体	26
第2編	区民と地域の防災力向上	27
第1章	現在の到達状況	27
1	自助による区民の防災力向上	27
2	地域における共助の推進	27
3	消防団の活動体制の充実	28
4	事業所による自助・共助の強化	28
5	ボランティア活動への支援	28
第2章	課題	28
1	自助による区民の防災力向上	28
2	地域における共助の推進	29
3	消防団の活動体制の充実	29
4	事業所による自助・共助の強化	29
5	ボランティア活動への支援	29
第3章	対策の方向性	30
1	自助による区民の防災力向上	30
2	地域における共助の推進	30
3	消防団の活動体制の充実	30
4	事業所による自助・共助の強化	30
5	ボランティア活動との連携体制	30
第4章	到達目標	31
1	自助による区民の防災力向上	31
2	地域における共助の推進	31
3	消防団の活動体制の充実	31
4	事業所による自助・共助の強化	31
5	ボランティアの活動との連携体制	31
第5章	具体的な取組	32
	【予防対策】	32
1	自助による区民の防災力向上	32
1-1	区民による自助の備え	32
1-2	防災意識の啓発	32
1-3	防災教育の充実	36
1-4	防災知識の普及・啓発（外国人支援対策）	37

1-5 防災訓練の充実	38
2 地域による共助の推進	40
3 消防団の活動体制の充実	42
4 事業所による自助・共助の強化	43
5 ボランティア活動との連携	45
6 区民・行政・事業所等の連携	49
【応急対策】	50
1 自助による応急対策の実施	50
1-1 区民自身による応急対策	50
1-2 外国人の情報収集等に係るサポート	50
2 地域による応急対策の実施	52
3 消防団による応急対策の実施	53
4 事業所による応急対策の実施	54
5 ボランティアとの連携	55
第3編 安全な都市づくりの実現	59
第1章 現在の到達状況	59
1 木造住宅密集地域の不燃化	59
2 建築物等の耐震化及び安全対策の促進	59
3 出火・延焼等の防止	60
第2章 課題	61
1 木造住宅密集地域の不燃化	61
2 建築物等の耐震化及び安全対策	61
3 出火・延焼等の防止	61
第3章 対策の方向性	62
1 木造住宅密集地域の不燃化促進	62
2 建築物等の耐震化及び安全対策の促進	62
3 出火・延焼等の防止	62
第4章 到達目標	63
1 木造住宅密集地域の不燃化促進	63
2 建築物の耐震化及び安全対策の促進	63
3 出火・延焼等の防止	63
第5章 具体的な取組	64
【予防対策】	64
1 安全に暮らせる都市づくり	64
1-1 地域特性に応じた防災都市づくり	64
1-2 河川の整備	67
1-3 高層建築物等及び地下街等における安全対策	67
1-4 急傾斜地、がけ・擁壁、ブロック塀等の崩壊の防止	69

2	建築物の耐震化及び安全対策の促進	70
2-1	建築物の耐震化の促進	70
2-2	エレベーター対策	74
2-3	落下物、家具類の転倒・落下・移動の防止	75
2-4	文化財施設の安全対策	77
3	液状化、長周期地震動への対策の強化	77
3-1	液状化対策の強化	77
3-2	長周期地震動対策の強化	78
4	出火、延焼等の防止	79
4-1	火災の防止	79
4-2	危険物施設、高圧ガス、毒物・劇物取扱施設等の安全化	84
4-3	危険物等の輸送の安全化	87
	【応急対策】	89
1	消火・救助・救急活動	89
2	河川や公共施設等の応急対策等による二次被害防止	89
2-1	河川施設等の応急対策	89
2-2	社会公共施設等の応急対策	89
3	危険物等の応急措置による危険防止	92
3-1	危険物施設、高圧ガス、毒物・劇物取扱施設等の応急措置	92
3-1-1	石油類等危険物施設	92
3-1-2	火薬類保管施設の応急措置	92
3-1-3	放射線等使用施設の応急措置	93
3-1-4	高圧ガス保管施設の応急措置	93
3-1-5	毒物・劇物取扱施設の応急措置	94
3-1-6	化学物質関連施設の応急措置	96
3-2	危険物輸送車両等の応急対策	96
3-3	核燃料物質輸送車両等の応急対策	97
3-4	危険動物の逸走時対策	97
	【復旧対策】	98
1	公共の安全確保、施設の本来機能の回復	98
1-1	河川等の復旧	98
1-2	社会公共施設等の復旧	98
	第4編 安全な交通ネットワーク及びライフライン等の確保	99
	第1章 現在の到達状況	99
1	交通関連施設の安全確保	99
2	ライフライン等の確保	99
	第2章 課題	99
1	交通関連施設の安全確保	99

2	ライフライン等の確保	100
第3章	対策の方向性	100
1	交通関連施設の安全確保	100
2	ライフライン等の確保	100
第4章	到達目標	100
1	交通関連施設の安全確保	100
2	ライフライン等の確保	100
第5章	具体的な取組	101
【予防対策】	101
1	道路・橋りょう	101
2	鉄道施設	103
3	河川	111
4	水道	111
5	下水道	112
6	電気・ガス・通信など	114
7	緊急輸送ネットワーク	116
【応急対策】	117
1	道路・橋りょう	117
2	鉄道施設	120
3	河川	126
4	水道	127
5	下水道	128
6	電気・ガス・通信など	129
【復旧対策】	136
1	道路・橋りょう	136
2	鉄道施設	136
3	河川	137
4	水道	137
5	下水道	139
6	電気・ガス・通信など	140
第5編	物流・備蓄対策等の推進	143
第1章	現在の到達状況	143
1	食料・水・生活必需品等の確保	143
2	備蓄倉庫及び輸送拠点の整備	144
3	輸送体制の整備	144
第2章	課題	144
1	食料・水・生活必需品等の確保	144
2	備蓄倉庫及び輸送拠点の整備	144

3	輸送体制の整備	144
第3章	対策の方向性	145
1	食料・水・生活必需品等の確保	145
2	備蓄倉庫及び輸送拠点の整備	145
3	輸送体制の整備	145
第4章	到達目標	145
第5章	具体的な取組	146
	【予防対策】	146
1	食料及び生活必需品等の確保	146
2	飲料水及び生活水の確保	147
3	備蓄倉庫及び輸送拠点の整備	150
4	輸送体制の整備	152
5	輸送車両等の確保	152
6	燃料の確保	152
	【応急対策】	154
1	備蓄物資の供給	154
2	飲料水の供給	156
3	物資の調達要請	159
4	支援物資の受入れ・配分	160
5	義援物資の取扱い	160
6	輸送車両の確保	160
7	燃料の確保	161
	【復旧対策】	162
1	多様なニーズへの対応	162
2	炊き出し	162
3	水の安全確保	163
4	生活水の確保	163
5	物資の輸送	164
第6編	医療救護・保健等対策	167
第1章	現在の到達状況	167
1	初動医療体制の確立	167
2	医薬品・医療資器材の確保	167
3	医療施設等の基盤整備	167
第2章	課題	167
1	初動医療体制等の確立	167
2	医薬品・医療資器材の確保	168
第3章	対策の方向性	168
1	初動医療体制等の確立	168

2	医薬品・医療資器材の確保	168
第4章	到達目標	169
1	区災害医療コーディネーターを中心とした災害医療体制を強化.....	169
2	医薬品等の確保に向けて、区災害薬事コーディネーターを中心とした供給体制の強化.....	169
第5章	具体的な取組	170
【予防対策】	170
1	初動医療体制等の整備	170
1-1	情報連絡体制等の確保	170
1-2	医療救護活動等の確保	171
1-3	負傷者等の搬送体制の確保	172
1-4	防疫体制の整備	172
2	医薬品・医療資器材の確保	173
【応急対策】	174
1	初動医療体制等	175
1-1	情報連絡体制等の確保	175
1-2	初動医療体制	177
1-3	地区医師会等の医療救護体制	182
1-4	負傷者等の搬送体制	183
1-5	保健衛生体制	184
2	医薬品・医療資器材の供給	187
3	医療施設の確保	191
【復旧対策】	192
1	防疫体制の確立	192
第7編	応急対応力の強化	197
第1章	現在の到達状況	197
1	区の初動対応	197
2	行政等の業務継続体制	197
3	相互支援体制	197
第2章	課題	197
1	区の初動対応	198
2	行政等の業務継続体制	198
3	相互支援体制	198
第3章	対策の方向性	198
1	初動対応体制の構築	198
2	行政における業務継続体制の充実	198
3	広域支援の強化	198
第4章	到達目標	198

第5章 具体的な取組	199
【予防対策】	199
1 初動対応体制の整備	199
2 業務継続体制の確保	203
3 消火・救助・救急活動体制の整備	204
4 広域連携体制の構築	205
5 応急活動拠点の整備	207
【応急対策】	209
1 初動対応体制	209
2 消火・救助・救急活動	219
3 応援協力・派遣要請	224
第8編 情報通信の確保	231
第1章 現在の到達状況	231
1 行政機関内の情報連絡、外部機関との情報連絡体制	231
2 住民への多様な手段による情報提供	231
3 区民相互による情報収集・確認等	231
第2章 課題	232
1 行政機関内の情報連絡、外部機関との情報連絡体制	232
2 住民への多様な手段による情報提供	232
3 住民相互の情報収集・確認等	232
第3章 対策の方向性	233
1 行政機関内の情報連絡、外部機関との情報連絡体制	233
2 住民への情報提供	233
3 区民相互による情報収集・確認等	233
第4章 到達目標	233
第5章 具体的な取組	234
【予防対策】	234
1 情報通信連絡体制の整備	234
2 情報提供体制の整備	239
3 情報の収集・確認等の環境整備	240
【応急対策】	241
1 情報通信連絡体制（警報及び注意報等の第一報）	241
2 情報通信連絡体制（被害状況等）	242
3 広報・広聴等	246
第9編 避難対策	249
第1章 現在の到達状況	249
1 避難体制の整備	249
2 避難所等の指定・安全化	249

3	避難所の管理運営体制の整備	249
第2章	課題	249
1	避難体制の整備	250
2	避難所等の指定・安全化	250
3	避難所の管理運営体制の整備	250
4	被災者の受入れ体制	250
第3章	対策の方向性	250
1	避難体制の整備	250
2	避難所等の指定・安全化	250
3	避難所の管理運営体制の整備	250
4	被災者の受入れ体制	251
第4章	到達目標	251
1	避難体制の整備	251
2	避難所の管理運営体制の整備	251
第5章	具体的な取組	252
【予防対策】		252
1	避難体制の整備（要配慮者対策を含む）	252
2	避難所等の指定・安全化	258
3	避難所の管理運営体制の整備	260
4	車中泊	262
【応急対策】		263
1	避難誘導	263
2	避難所の開設・運営	272
3	車中泊	281
4	愛護動物管理	282
5	ボランティアの受入れ	284
6	被災者の他都市への移送	285
7	被災者の受入れ	286
第10編	帰宅困難者対策	287
第1章	現在の到達状況	287
第2章	課題	287
1	「東京都帰宅困難者対策条例」に基づく取組の周知	287
2	一時滞在施設等の確保	287
3	帰宅困難者への情報通信体制整備	288
4	帰宅支援のための対策	288
第3章	対策の方向性	288
1	「東京都帰宅困難者対策条例」に基づく取組の周知	288
2	一時滞在施設等の確保	288

3	帰宅困難者への情報通信体制整備	288
4	帰宅支援のための対策	288
第4章	到達目標	288
第5章	具体的な取組	289
【予防対策】		289
1	東京都帰宅困難者対策条例に基づく取組の周知	289
2	一時滞在施設の確保	295
3	帰宅困難者への情報通信体制整備	300
4	徒歩帰宅支援のための体制整備	300
【応急対策】		303
1	駅周辺での混乱防止	303
1-1	駅周辺の混乱防止	303
1-2	集客施設及び駅等における利用者保護	304
1-3	一時滞在施設の開設・帰宅困難者の受入れ	306
2	事業所等における帰宅困難者対策	309
【復旧対策】		312
1	徒歩帰宅者の代替輸送	312
2	徒歩帰宅者の支援	314
第11編	放射性物質対策	317
第1章	現在の到達状況	317
1	区有施設等における放射線測定・放射性物質検査等	317
2	区民への正確な情報提供等	317
第2章	課題	317
第3章	対策の方向性	317
第4章	到達目標	317
第5章	具体的な取組	318
【予防対策】		318
1	情報伝達体制の整備	318
2	区民への情報提供等	318
【応急対策】		319
1	情報連絡体制	319
2	区民への情報提供等	319
3	放射線等使用施設の応急措置	320
4	核燃料物質輸送車両等の応急対策	320
【復旧対策】		321
1	保健医療活動	321
2	放射性物質への対応	321
第12編	津波等対策	323

第1章 現在の到達状況	323
第2章 課題	323
第3章 対策の方向性	323
第4章 具体的な取組	324
【予防・応急・復旧対策】	324
第13編 住民の生活の早期再建	327
第1章 現在の到達状況	327
1 遺体の取扱い	327
2 被災者の生活再建対策	327
3 し尿処理及び災害用トイレの備蓄	327
4 ごみ処理、災害廃棄物処理	327
第2章 課題	328
1 遺体の取扱い	328
2 被災者の生活再建対策	328
3 し尿処理及び災害用トイレの備蓄	328
4 ごみ処理、災害廃棄物処理	328
第3章 対策の方向性	328
1 遺体の取扱い	328
2 被災者の生活再建対策	329
3 し尿処理及び災害用トイレの備蓄	329
4 ごみ処理、災害廃棄物処理	329
第4章 到達目標	329
1 遺体の取扱い	329
2 被災者の生活再建対策	329
3 し尿処理及び災害用トイレの備蓄	329
4 ごみ処理、災害廃棄物処理	329
第5章 具体的な取組	330
【予防対策】	330
1 遺体の取扱い	330
2 生活再建のための事前準備	331
3 トイレの確保及びし尿処理	332
4 ごみ処理（被災した区民の排出する生活ごみ・避難所ごみ）	333
5 災害廃棄物処理（片付けごみ・災害がれき）	334
6 災害救助法等	334
【応急対策】	337
1 行方不明者の搜索、遺体の検視・検案・身元確認等	337
2 被災住宅等の応急危険度判定	343
3 被災宅地の危険度判定	344

4	家屋被害状況調査等	344
5	罹災証明書の交付準備	344
6	義援金の募集・受付	345
7	トイレの確保及びし尿処理	346
8	ごみ処理（被災した区民の排出する生活ごみ・避難所ごみ）	348
9	災害廃棄物処理（片付けごみ・災害がれき）	352
10	災害救助法等の適用	355
11	激甚災害の指定	358
	【復旧対策】	361
1	罹災証明書の交付	361
2	火葬	363
3	被災住宅の応急修理	365
4	応急仮設住宅の供与	365
5	被災者の生活相談等の支援	368
6	義援金の募集・受付・配分	369
7	被災者の生活再建資金援助等	371
8	職業のあっせん	375
9	区税等の徴収猶予及び減免等	375
10	中小企業への融資	377
11	労働力の確保	378
12	応急教育	379
13	応急保育	381
14	災害廃棄物処理の実施	383
第3部	震災復興計画	387
第1編	復興の基本的な考え方	389
第1章	基本的な考え方	389
第2章	区・区民・事業者の責務	389
第3章	復興体制	389
1	台東区災害復興本部の設置	393
2	区復興本部の組織・運営	394
第4章	復興計画の策定	395
1	災害復興基本方針の策定	395
2	災害復興計画の策定	395
第2編	都市の復興	396
第1章	都市の復興	396
1	被害の把握	396
2	復興基本方針の策定	396

3	建築制限の実施	396
4	時限的市街地づくり	396
5	復興対象地区の指定	396
6	都市復興基本計画の策定	397
7	都市復興事業の推進	398
8	まちづくりについての合意形成、区民参加	398
第3編	生活の復興	399
第1章	生活の復興	399
1	住宅	399
2	教育	399
3	消費生活	400
4	産業経済	400
第4部	警戒宣言に伴う対応措置	403
第1編	対策の考え方	405
第1章	策定の趣旨	406
第2章	基本的な考え方	406
第3章	前提条件	407
第2編	防災機関の業務大綱	408
第1章	台東区	408
第2章	東京都	408
第3章	自衛隊	409
第4章	指定公共機関	409
第5章	指定地方公共機関	410
第6章	公共的団体	410
第3編	事前の備え	411
第1章	東海地震に備え、整備する事業	411
1	情報連絡体制の整備	411
2	公共輸送施設対策	412
第2章	広報及び教育	413
1	広報	413
2	教育	413
第3章	事業所に対する指導	413
1	対象事業所	413
2	指導の内容	413
3	指導の方法	414
第4章	防災訓練	414
第4編	東海地震に関連する調査情報（臨時）・東海地震注意情報発表時から警戒宣言が	

発せられるまでの対応措置	420
第1章 東海地震に関連する調査情報（臨時）発表時の対応	420
1 情報内容と区及び防災関係機関の配備体制	420
2 情報活動	420
第2章 東海地震注意情報発表時の対応	420
1 伝達経路	420
2 伝達方法	420
3 伝達体制	420
第3章 活動体制	421
1 区、警察署、消防署	421
2 その他の機関	422
第4章 注意情報発表時から警戒宣言が発せられるまでの広報	423
第5章 注意情報発表時の混乱防止措置	424
第5編 警戒宣言時の対応措置	426
第1章 活動体制	426
1 区の活動体制	426
2 防災機関等の活動体制	427
3 相互協力	427
第2章 警戒宣言、地震予知情報等の伝達	428
1 警戒宣言の伝達等	428
2 警戒宣言時の広報	430
第3章 消防、水防、危険物対策	430
1 消防対策	430
2 危険物対策	431
3 水防対策	432
第4章 警備・交通対策	432
1 警備対策	432
2 治安活動	432
3 交通対策	433
4 道路管理者のとりべき措置	434
第5章 公共輸送対策	435
1 鉄道機関	435
2 バス、タクシー等の対策	438
第6章 学校、病院、福祉施設対策	440
1 学校（幼稚園・小学校・中学校）	440
2 病院、診療所	441
3 福祉施設等	442
第7章 劇場、高層ビル、地下公共通路等対策	445

1	劇場等	445
2	高層ビル	445
3	地下公共通路等	445
第8章	情報通信対策	446
1	地域防災広報	446
2	地震防災応急対策	446
第9章	電気、ガス、上下水道対策	447
1	電気	447
2	ガス	448
3	上水道	448
4	下水道	449
第10章	生活物資対策	449
第11章	金融対策	450
1	金融機関	450
2	区民への広報	450
第12章	避難対策	450
第13章	救援・医療救護対策	450
1	食料等の配布体制	450
2	医療救護体制	450
第6編	区民等のとるべき措置	451
第1章	区民のとるべき措置	451
1	平常時	451
2	注意情報発表時から警戒宣言が発せられるまで	451
3	警戒宣言が発せられたときから発災まで	452
第2章	自主防災組織のとるべき措置	453
1	平常時	453
2	注意情報発表時から警戒宣言が発せられるまで	453
3	警戒宣言が発せられたときから発災まで	453
4	自主防災組織未結成の地域	453
第3章	事業所のとるべき措置	454
1	平常時	454
2	注意情報発表時から警戒宣言が発せられるまで	454
3	警戒宣言が発せられたときから発災までの措置	454
第5部	風水害予防計画	457
第1編	風水害予防対策	459
第1章	豪雨対策	459
1	東京都豪雨対策基本方針（26年6月改定）	460

2	神田川流域豪雨対策計画(改定)	460
3	流域対策の推進	461
4	河川の整備	462
5	下水道の整備	463
6	高台まちづくり(高台・建物群)による浸水対策	464
7	浸水想定区域の指定及び水深の公表	464
8	浸水想定区域における避難体制の整備	464
9	地下空間への浸水被害対策	465
10	水害ハザードマップの作成・公表	467
11	避難体制等の整備・確立	468
12	広報・啓発	468
13	要配慮者の避難確保計画	468
第2章	高潮対策	469
1	高潮浸水想定区域図及び高潮特別警戒水位	469
2	高潮防災総合情報システム	469
3	内水排除	469
第3章	津波等対策	470
第4章	がけ崩れ対策	470
1	がけ・擁壁等の安全化	470
第5章	土砂災害に関するソフト対策	471
1	土砂災害防止法	471
2	土砂災害警戒区域等の指定	471
3	土砂災害警戒情報の提供	472
4	避難体制等の整備・確立	473
5	要配慮者の避難確保計画	473
第2編	都市施設対策	474
第1章	ライフライン施設	474
1	水道施設	474
2	下水道施設	474
3	電気施設	474
4	ガス施設	474
5	通信施設	474
第2章	道路及び交通施設等	475
1	道路	475
2	交通施設の安全対策	475
第3章	文化財等	477
1	文化財	477
2	社会福祉施設等の安全対策	477

第3編 応急活動拠点等の整備	478
第1章 活動庁舎等の整備	478
第2章 応急活動拠点の整備	478
第4編 地域防災力の向上	479
第1章 自助による区民の防災力向上	479
第2章 地域による共助の推進	480
第3章 事業所による自助・共助の強化	480
第4章 区民・行政・事業所等の連携	480
第5編 ボランティア等との連携・協働	481
第1章 ボランティア活動との連携	481
第2章 応急対策	481
第6編 防災運動の推進	482
第1章 防災意識の啓発	482
1 防災意識の啓発	482
2 防災広報の充実	482
3 防災教育	483
第2章 防災訓練の充実	484
1 水防訓練	484
2 洪水予報伝達演習訓練	484
第6部 風水害応急対策計画	485
第1編 初動態勢	488
第1章 水防本部の設置・運営	489
1 水防組織	489
2 台東区風水害対応方針	493
第2章 水防情報連絡会議の設置・運営	494
1 水防情報連絡会議	494
2 タイムラインの活用	494
第3章 台東区災害対策本部の組織・運営	495
1 台東区災害対策本部の組織・運営	495
2 災害地調査	495
第4章 防災会議の招集	495
第5章 民間との協力	495
第6章 救出・救助対策	496
1 救助・救急活動体制等	496
2 大規模救出救助活動拠点等の確保・使用調整	496
第7章 応援協力・派遣要請	496
第8章 各防災機関の活動体制	497

第2編 情報の収集・伝達	498
第1章 情報通信連絡体制	498
第2章 災害予警報等の伝達	498
1 情報収集・伝達体制	498
2 気象情報の早期収集	499
3 東京都との情報共有	450
4 竜巻等の激しい突風の発生するおそれがある時の情報共有	451
5 特別警報が発表された時の情報の共有	503
6 津波警報・注意報等の伝達体制	503
7 大型台風等の伝達体制	504
第3章 被害状況等の報告体制	505
第4章 広報・広聴等	506
第3編 風水害対策	507
第1章 水防情報	508
1 気象情報	508
2 洪水予報	510
3 土砂災害警戒情報	513
4 高潮に関する主な情報	514
第2章 水防機関の活動	515
1 河川等の監視及び警戒	515
2 水防器具、資材及び設備	515
3 水防作業	515
4 準備・出動・応援・援助	516
5 警戒区域の設定	516
6 決壊時の措置	517
7 公用負担	517
第3章 消防機関が実施する水防活動計画	519
1 活動方針	519
2 事前対策	519
3 水防態勢及び水防非常配備態勢	519
4 水防活動	520
第4編 警備・交通規制	521
第1章 警備活動	521
1 警備態勢	521
2 災害に関する情報の収集及び活動	521
3 その他	521
第2章 交通規制	522
1 交通情報の収集と交通統制	522

2	交通規制	522
3	車両検問	522
4	その他	522
第5編	医療救護・保健等対策	523
第1章	初動医療体制	523
第2章	医薬品・医療資器材の供給	523
第3章	医療施設の確保	524
第4章	防疫体制	524
第6編	避難対策	525
第1章	避難体制の整備	525
第2章	避難情報の判断・伝達	527
1	避難指示等	527
2	避難情報の伝達	531
3	区長による勧告・指示	532
4	警察署による勧告・指示	532
第3章	避難誘導	533
1	区	534
2	警察署	535
3	消防署	535
第4章	避難場所等の開設・管理運営	536
1	避難場所等の開設・管理運営の考え方	536
2	自主避難場所の開設	536
3	緊急避難場所の開設	536
4	緊急滞在施設の開設	537
5	避難所の開設	537
第5章	被災者の他都市等への移送	537
第6章	要配慮者の安全確保	537
1	避難行動要支援者名簿の作成	537
2	避難行動要支援者の避難支援体制の構築	537
3	避難行動要支援者の避難	538
4	避難生活の支援	538
第7章	広域避難	539
1	広域避難体制の整備	539
2	大規模水害時に使用可能な避難所の確保	540
3	避難誘導	541
4	避難所の開設・運営	544
第7編	物流・備蓄対策の推進	546
第1章	備蓄物資の供給	546

第2章	飲料水の供給	546
第3章	物資の調達要請	546
第4章	支援物資の受入れ・配分	546
第5章	義援物資の取扱い	546
第6章	輸送車両の確保	547
第7章	燃料の確保	547
第8章	多様なニーズへの対応	547
第9章	物資の輸送	547
第8編	ごみ処理・トイレ及びし尿処理・災害廃棄物処理	548
第1章	ごみ処理	548
第2章	トイレの確保及びし尿処理	548
第3章	災害廃棄物処理	548
第9編	ライフライン施設の応急・復旧対策	549
第1章	水道施設	549
第2章	下水道施設	550
第3章	電気施設	550
第4章	ガス施設	550
第5章	通信施設	550
第10編	公共施設等の応急・復旧対策	551
第1章	公共土木施設等	551
1	道路・橋りょう	551
2	河川及び内水排除施設	551
3	急傾斜地等	552
第2章	鉄道施設	552
1	地下公共通路等	552
2	J R東日本	552
3	東武鉄道	552
4	京成電鉄	552
5	東京地下鉄	553
6	都営地下鉄	553
7	首都圏新都市鉄道	555
第3章	社会公共施設等の応急対策	555
第11編	応急生活対策	556
第1章	遺体の取扱い	556
1	行方不明者の搜索、遺体の検視・検案・身元確認等	556
2	火葬	556
第2章	被災宅地の危険度判定	556
第3章	家屋被害状況調査等	556

第4章	罹災証明書交付	556
第5章	被災住宅の応急修理	556
第6章	応急仮設住宅の供給	556
第7章	被災者の生活確保	556
1	被災者の生活相談等の支援	556
2	被災者の生活再建資金援助等	556
3	職業のあっせん	557
4	区税の徴収猶予及び減免等	557
5	労働力の確保	557
6	応急教育	557
7	応急保育	557
第8章	中小企業への融資	557
第9章	義援金の取扱い	557
第12編	災害救助法の適用	558
第1章	災害救助法の適用	558
第2章	災害対策基金	558
第13編	激甚災害の指定	558
第1章	激甚災害の指定	558
用語集	559